

一般会計当初予算の概要について

＜予算編成方針＞

令和6年度当初予算は、『稲沢市ステージアッププラン(第6次稲沢市総合計画)』の目指す「市民が、将来もずっと暮らし続けるまち」、「名古屋圏で働く人が、暮らしの場として憧れるまち」の実現に向けて、健全財政を堅持しつつ、直面する行政課題の着実な遂行を基本に、これまで取り組んできた事業の実績・成果を振り返り、主体的に事業を見直した上で「稲沢市の将来を見据えた確かな一歩」に繋がる取り組みに、限りある財源を集中的に投入することにより予算を編成しました。

＜一般会計の特徴＞

一般会計は、564億1,000万円、対前年度当初予算比(以下、対前年度比)で114.8%、72億6,000万円の増額と過去最大規模となっています。

歳入では、

市税は全体で、212億3,200万円、対前年度比 98.9%、2億4,500万円の減額となっています。

個人市民税は、賃金の上昇が見込まれるものの、定額減税による6億円の減収などにより、対前年度比 95.8%、3億3,800万円の減額、法人市民税は、大企業、中堅企業の景気の上昇傾向などにより、対前年度比 103.8%、3,800万円の増額となっています。

地方消費税交付金は、輸入額の減少に伴う貨物割の減少などにより、対前年度比 91.2%、3億円の減額、地方特例交付金は、定額減税による個人市民税の減収分が補填されることなどにより、対前年度比 492.2%、6億400万円の増額を見込んでいます。

また、不足する財源を補うため、財政調整基金 26億3,000万円を繰り入れるなどにより、基金全体では、52億7,743万円の繰り入れを予定しています。

なお、市債は、義務教育施設整備事業債の増額等により、対前年度比 245.7%、27億4,510万円の増額となっています。

歳出では、

性質別でみると、義務的経費については、対前年度比 105.9%、14億8,348万円の増額となっています。人件費は、給与改定や会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給開始等により、対前年度比 108.7%、7億2,675万円の増額となっています。公債費は、令和2年度借入れの新分庁舎等整備事業の元金償還開始等により、対前年度比 102.9%、1億4,417万円の増額、扶助費は、障害者自立支援給付費の増等により、対前年度比105.1%、6億1,256万円の増額となっています。

補助費等については、農地中間管理機構集積協力補助金、インクルーシブ保育推進事業費補助金の増等により、対前年度比 108.4%、3億2,118万円の増、投資的経費は、対前年度比 192.0%、43億6,665万円の増額となっています。児童発達支援センター整備事業の増等により民生費が5億3,585万円の増、汚水処理施設下水道接続事業の増等により、衛生費が1億5,292万円の増、(仮称)井之口調理場整備事業の増等により、教育費が 28億5,727万円の増額となっています。

令和6年度主な事業は

総務費は、49億8,491万円(対前年度比 114.3%)で、新規事業として、職員採用試験にSPI試験を導入する経費を計上し、職員の人材確保に努めます。

また、「ヤバいなざわ」のキャッチコピーなどを活用した、市のヤバく良いところを紹介する動画を職員の手で作成するための経費を計上し、稲沢市の情報発信に努めるとともに、海外から一流音楽家を招き「国際音楽交歓コンサート2024」を開催する経費を計上し、まちの魅力の向上に努めます。

さらに、利用者の利便性の向上を図るため、コミュニティバスの支線・接続便の利用料金の支払いに電子マネー決済を導入する経費を計上し、地域公共交通の充実に努めます。

民生費は、228億8,452万円(対前年度比 111.8%)で、給食の質を維持するため保育園等の給食費を350円値上げした上で、値上げ後の給食費の3分の1を支援する経費を計上するほか、多胎児を出産した保護者への助成を双子に10万円、以降1人増えるごとに10万円の加算から子ども1人あたり10万円の助成に拡充するなど、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減に努めます。

また、新規事業として、インクルーシブ保育の実現を目指し、支援が必要な児童を公私立問わず市内全保育園等で受け入れる体制を整備する経費や、多胎妊婦や多胎児を子育てしている家庭に、家事や育児を支援するサポーターを派遣する経費、妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援を実施するこども家庭センターの設置に係る経費を計上するとともに、放課後児童クラブでの昼食を注文できるサービスの導入を進めるなど、安心して子育てできる環境の充実に努めます。

さらに、病児・病後児保育施設や児童発達支援センター、稲沢西第2児童クラブ及び六輪児童クラブを整備するための関連経費を計上し、子育て環境の充実に努めます。

衛生費は、47億131万円(対前年度比 103.6%)で、新規事業として、不育症と診断された方の、検査や治療に要する費用に対して15万円まで補助する経費を計上するとともに、産後1か月未満の産婦に対し、昼食の配食サービスを導入し1食あたり250円を助成する経費を計上するほか、産婦健康診査、産後お泊りケアの一部助成や妊産婦歯科健診の助成を拡充する経費を計上し、妊産婦の健康と安心の確保に努めます。

また、地球温暖化対策として、高性能外皮等設備一体的設置や家庭用エネルギー管理システム設置、断熱窓改修工事一体的設置に係る費用に対する補助を追加するとともに、小中学校始め15施設の照明LED化を進める経費などを計上し、ゼロカーボンシティ実現への取り組みを進めます。

さらに、「リサイクルできない紙類」としていたものを、「雑がみ(ミックスペーパー)」の対象として分別回収する経費を計上するとともに、行政区が設置するごみボックスの購入費用に対して1台あたり4分の3、上限3万円までの補助を開始するなど、衛生環境の強化に努めます。

労働費は、8,683万円(対前年度比 99.8%)で、新規事業として、市内の中小企業者等に就職した方の奨学金の返還額の一部を補助する経費を計上し、市内中小企業等の人材確保や本市への移住・定住の促進に努めます。

農林業費は、10億8,400万円(対前年度比 125.0%)で、新規事業として、経営継承による経営発展に向けた取り組みに対して100万円まで補助する経費を計上し、農業経営の承継に努めます。

また、遊休農地の利用権設定を受けた農業者に対する補助率を引き上げるとともに、新たに土地所有者の休耕措置として防草シートの購入費や敷設委託に係る費用を補助する経費を計上し、遊休農地の解消に努めます。

商工費は、5億8,497万円(対前年度比 102.9%)で、地域の新たな魅力を発信するため、稲沢カレーフェスティバルを開催するための経費を計上し、観光振興に努めます。

また、市内企業のカーボンニュートラルに向けた取り組みを支援するため、省エネ診断、省エネ改良・導入及び工場等LED化に係る費用の一部を補助する経費を計上するとともに、企業立地の推進を図るため、市内企業再投資促進補助金や立地促進奨励金を計上し、産業振興に努めます。

土木費は、60億3,801万円(対前年度比 106.7%)で、市内交通の円滑化を図るため、市道00-25号線、市道00-150号線、市道 H300号線、生活道路、幹線道路補修等の道路整備費を計上するとともに、都市計画道路の井之口線、祖父江稲沢線、木全池部線等の街路整備費、丸渕橋の架け替え等の橋りょう整備費、市制70周年に向けた稲沢公園のリニューアルに係る設計等の公園整備費を計上し、都市基盤整備の推進に努めます。

また、名鉄国府宮駅周辺において、朝夕の交通混雑解消と賑わいのあるまちづくりの実現に向けたまちづくり検討事業に係る関係経費を計上し、駅周辺機能の強化に努めます。

さらに、赤池調整池の整備や小中学校の校庭グラウンドにオンサイト貯留施設を整備するための関係経費を計上し、治水対策の強化に努めます。

消防費は、20億1,578万円(対前年度比 111.3%)で、地域消防力の強化を図るため、第1分団、第2分団の詰所を移転整備するための関連経費を計上するとともに、大雨による浸水、道路冠水など水害への早急な対応をするため、市内の準用河川等に水位計等を整備する経費を計上するほか、南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模地震災害等の対策のための避難所資器材を整備する関連経費を計上し、災害対策の充実に努めます。

教育費は、85億4,586万円(対前年度比 156.9%)で、小中学校の給食費を半額支援することにより、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減に努めます。

また、小中学校の校舎棟トイレ洋式化事業や中学校の屋内運動場のトイレ洋式化事業に係る関連経費、小学校長寿命化改修事業や小中学校の校舎棟給食室改修事業に係る関係経費、大里東小学校の校舎棟の改築や中学校の屋内運動場の空調整備に係る関連経費を計上し、学校環境の充実に努めます。

さらに、市民会館の天井落下防止対策を実施するための経費を計上するとともに、新たな学校給食センターとして、(仮称)井之口調理場を整備するための経費を計上し、教育環境の充実に努めます。

※ 表示金額は、1万円未満切り捨て